

## 2 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
水素エネルギーの普及拡大に向けた燃料電池自動車普及促進事業	<p>わが国が目指す水素社会の実現に向け、環境先進都市としての役割を果たすため、水素エネルギー普及の意義等について広く発信するシンポジウム等を開催する。</p> <p>また、太陽光エネルギーを活用して水素を製造するコンパクトなスマート水素ステーションを設置し、ここを拠点として、新たに国内メーカーから発売される燃料電池自動車（FCV）によるカーシェアリング事業等を実施する。</p> <p>これにより、燃料電池自動車（FCV）を体感していただく機会を増やすとともに、再生可能エネルギーによる燃料電池自動車（FCV）への水素供給の仕組み、水素の製造や安全性等について啓発するために本水素ステーションを活用する。</p>	未定	地球温暖化対策室 222-4555
環境教育基本指針の策定	<p>今後、持続可能な社会を作る上で最大の鍵となるのが、人の環境に関する知識・意識の向上及び行動の活性化であり、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において環境とのつながりや、環境保全についての理解を深めるための教育及び学習としての環境教育を、ライフステージに応じて系統的かつ総合的に推進するための、環境教育基本指針を策定する。</p>	1,000	環境企画部 環境総務課 222-3450
食品ロス・レジ袋削減等2R推進事業 ～ごみになるものを作らない・買わない「リデュース」と繰り返し使う「リユース」の推進～	<p>ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」の推進に向け、「食品ロス※1」と「レジ袋」の大幅な削減に重点的に取り組み、2R※2の促進をさらに強化する。</p> <p>本事業は、観光客数の更なる増加、高齢化の進展、スマートフォンの急速な普及といった、今後本市にとってポイントとなる社会の動きを捉え、2Rによるごみ減量を促進するとともに、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を本市内外に発信し、ごみ減量の成果に繋げていく。</p> <p>具体的には、宿泊先でのアメニティグッズや買い物の際のレジ袋の辞退等を実践していただく「エコ修学旅行」の実施や、高齢者入所施設における食品ロス削減モデル事業の実施、また、2R行動や資源の分別・リサイクル行動を促すスマートフォンアプリの制作等に取り組む。</p> <p>※1 食品ロス：手付かず食品及び食べ残し                  ※2 2R：ごみになるものを作らない・買わないといった「リデュース」と繰り返し使う「リユース」</p>	33,000	循環型社会推進部 ごみ減量推進課 213-4930

(単位：千円)

環境政策局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
せん定枝の分別・リサイクル推進モデル事業	ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」の推進に向け、燃やすごみを減らし資源化を進めるため、市民の皆様がせん定枝を分別排出できる機会を拡大し、市民サービスを向上させるとともに、ごみ減量を加速させる。	3,500	循環型社会推進部 まち美化推進課 213-4960
環境政策局 合計		37,500	4件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
芸術大学移転整備事業	「京都市立芸術大学移転整備基本構想」を踏まえ、平成28年度においては、先行施設の設計、埋蔵文化財調査、土壌汚染調査、地質調査等を実施する。	57,400	総務部 総務課 222-3045
新庁舎整備事業	「市庁舎整備基本計画」に基づき、平成29年度からの本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建築工事に備えるため、平成28年度は、分庁舎敷地の買戻し、敷地周辺の井水・家屋調査等を行う。	628,600	総務部 庁舎管理課 222-3965
防災情報システム・防災行政無線整備（基本設計）	整備後13年が経過した本市の防災情報システム、防災行政無線について、国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため、最新の情報通信技術を取り入れるなどのシステムの全面的な刷新を行い、本市の防災機能の強化を図る。平成28年度は、防災情報システム・防災行政無線整備のための基本設計を行う。	20,000	防災危機 管理室 212-6792
ワールドベストシティにふさわしい防災情報伝達サイトの多言語化	<p>大地震や水害発生時における外国人観光客等の適切な避難行動等を支援するため、防災情報伝達サイトの多言語化を行う。</p> <p>具体的には、大規模災害時にスマートフォン等で地図情報を用いた経路案内や交通機関の運行情報の提供等を行う「京都市・帰宅支援サイト」を多言語で利用できるよう改良し、帰宅困難者の身の安全の確保などを目的として開設する緊急避難広場等への外国人観光客の避難誘導や円滑な帰国等の支援を行う。</p> <p>なお、帰宅支援サイトは、KYOTO_WiFiを通じてインターネットへ接続した場合は大地震発生時に自動的に同サイトへ誘導するという機能を有しており、不慣れな外国人観光客であっても容易にサービスを利用することが可能である。</p> <p>また、防災ポータルサイト「防災危機管理情報館」では、水害発生時の避難勧告等の発令状況や指定緊急避難場所の開設状況等を多言語で発信する。</p>	16,200	防災危機 管理室 212-6792

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
土砂災害特別警戒区域内建築物安全確保対策費補助	土砂災害から市民の生命等を守るため、土砂災害特別警戒区域内の建築物の所有者に対して、建築物を基準に適合した安全な構造とするために必要な費用の一部を補助する。	8,400	防災危機管理室 212-6792
京都市防災マップの更新（水災害編）	平成22年度に全戸配布した「京都市防災マップ（水災害編）」について、主要な河川の浸水想定区域の見直し等の更新を行い、全戸に配布する。 なお、新たな防災マップでは、現在策定中の「京都市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」で定める、水害や土砂災害時の避難勧告等の発令の判断基準をわかりやすく掲載するなど、市民の皆様の早期かつ円滑な避難行動の実施に資するものとなるよう努める。	23,100	防災危機管理室 212-6792
仕事と子育て両立支援事業（市内モデル職場へのコンサルティング実施による働き方の見直し）	今なお根強く残る、長時間労働を良しとする職場風土や長時間労働を前提とする働き方から、短時間で成果を出す「生産性の高い働き方」への転換を図り、真のワーク・ライフ・バランスを実現するため、「モデル職場」を設定してコンサルティングを受け、職場ごとの個別の事情に配慮しながら働き方を見直す支援を行う。こうした取組を通じて、職員自らが、仕事と家庭生活を調和させ、地域で京都のまちづくりに率先して取り組むという機運の醸成につなげる。	10,900	人材育成推進室 222-3050
納税催告センター（仮称）の設置	本市では財政の基盤である市税収入の確保と税負担の公平性を図るため、市税の滞納者に対して「早期着手、早期差押」の基本方針を掲げ徴収強化のための組織的な取組を推進しており、この一環として、納期限を経過後も納付が確認できない方を対象として、民間業者に電話による納税催告業務を委託する。	35,000	税務部 収納対策課 213-5215
行 財 政 局 合 計		799,600	8件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施による日本文化の発信	日本文化の発信と本市の伝統産業の振興を図るため、国が平成30年度のしゅん工を予定している国立京都国際会館の多目的ホールにおいて、京都ならではの付加価値を加える「京都らしい設え」の一環として、京都の伝統産業、伝統工芸等をいかした調度・備品を制作することとし、平成28年度においては、制作等に係る具体的な検討を行う。	10,000	総合政策室 222-3033
大学による地域貢献型教育促進事業	大学のまち・学生のまちとして集積された大学の知や学生の力を、地域の課題解決や活性化にいかすとともに、地域と連携し、地域に貢献しながら学生が学ぶ機会を創出するため、大学コンソーシアム京都との協働により、大学を挙げて地域との連携を推進する取組に支援を行う。	未定	総合政策室 222-3103
大学による市政課題の多角的な研究事業（仮称）	京都ならではの大学の知を本市の政策・施策に反映し、市政を推進していくため、大学コンソーシアム京都との協働により、本市が指定する市政課題について、大学に委託して多角的な調査研究を行う。	6,000	総合政策室 222-3103
大学の国際化促進事業	2020年の留学生誘致1万5千人の達成を目指し、大学・学生の国際化を促進して、国際社会で活躍できる学生の育成や、海外からの優秀な学生や研究者の受入れにつなげるため、大学が実施する留学生の誘致事業や、日本人学生の海外留学促進事業、海外大学との提携事業等に対し支援を行う。	21,000	総合政策室 222-3103
留学生の就職活動・住まい探し支援の充実	オール京都で留学生誘致・支援を推進するため平成27年5月に設立した留学生スタディ京都ネットワークにおいて、留学生の就職活動や住まい探しに対する支援事業を実施するとともに、更なる留学生誘致のための情報発信を強化する。	4,900	総合政策室 222-3103

## 総合企画局 予算要求の内容

事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
留学生の暮らしを支援するウェルカム・パッケージ	初めて来日する留学生の生活上の不安をできる限り取り除き、勉学に専心できる環境を整えるとともに、日本人学生等市民との交流を育む契機とするため、来日直後の留学生に必要な行政手続や生活ルール等に係る情報を分かりやすく説明するガイダンスを開催するとともに、学生ボランティアによる各種手続のサポートなどを行う。	4,000	総合政策室 222-3103
京都市公式アプリ“Hello KYOTO”プロモーション及びコンテンツの充実	京都の様々な情報を発信し、国内外の多くの京都ファンを結ぶ京都市公式アプリ“Hello KYOTO”について、より楽しく、便利に利用していただけるようコンテンツの充実を図るとともに、アプリをより多くの方に知っていただき、活用していただくための様々なプロモーション活動を展開する。	20,000	市長公室 222-3094
京都市市民憲章60周年記念事業	昭和31年の京都市市民憲章制定から60周年となる契機を捉えて、60周年記念式典を執り行うとともに、市民憲章の理念や意義を市民の皆様と共に改めて確認し、一層の浸透を図るため、積極的な周知活動を行う。	5,500	市長公室 222-3094
移住促進・支援事業	「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に基づき、移住希望者の本市への転入を促進・支援するため、ホームページによる積極的な情報発信、京都に住む魅力をPRするセミナーの開催、市民と移住希望者の交流会の開催等を行う。	未定	市長公室 222-3978
京都駅西部エリアの活性化推進事業	京都駅西部エリアの活性化に向け、エリア内の多様な地域主体が連携してまちづくりに取り組むエリアマネジメント組織を中心に、様々な活性化事業を実施する。 とりわけ、平成28年春に京都鉄道博物館が開業することを大きな機会と捉え、その集客効果がエリア全体に波及するよう、施設・団体、事業者等と一体となって、楽しく回遊できる歩行者環境の整備や地域の魅力情報の発信、夜間・冬期の集客につながる「食」に関するイベントの開催等に取り組む。	18,000	市民協働 政策推進室 222-3176

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都駅東南部エリアの活性化方針の策定	平成27年度に全庁横断的な組織として設置した「京都駅東南部エリア活性化推進プロジェクトチーム」における取組の成果を踏まえ、学識経験者等で構成する活性化方針検討委員会を組織し、京都駅東南部エリアの将来像や具体的な施策等を盛り込んだ活性化方針を策定する。	2,200	市民協働 政策推進室 222-3984
京都・プラハ姉妹都市提携20周年記念事業	プラハ市（チェコ共和国）との姉妹都市提携20周年を記念して、京都においてプラハの文化紹介イベントを開催するとともに、プラハへの代表団派遣、プラハからの代表団受入れ、市民団体等との記念事業を実施し、市民レベルでの交流を推進する。	7,300	国際化 推進室 222-3072
世界歴史都市連盟事業	バート・イシュル市（オーストリア共和国）で開催される第15回世界歴史都市会議に本市代表団を派遣し、歴史都市が直面する課題の解決に向けて議論を深め、本市をはじめ各都市が積み重ねてきた貴重な経験と成果の共有を図るとともに、都市間交流の強化を図る。	17,800	国際化 推進室 222-3072
北部山間地域における光ファイバを利用したインターネット環境の整備促進	北部山間地域では、一部を除き、光ファイバによる超高速インターネットサービスが提供されておらず、都市部との間で情報格差が生じている。この格差を解消することで、若者の定住・移住の促進や産業振興、安心・安全の向上などを図り、地域活性化の契機とするため、通信事業者との協議が整った地域について、通信事業者による光ファイバ網の整備等を支援する。	未定	情報化 推進室 222-3255
京都市におけるオープンデータの推進	行政の透明化を推進するとともに、市民と地域課題を共有することにより、協働の取組を一層促進するほか、市内の産業振興を図るため、本市が保有する行政情報を市民や民間企業が利用しやすい形で公開するオープンデータの取組を推進する。	7,100	情報化 推進室 222-3255
総合企画局 合計		123,800	15件



平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京で輝く！女性活躍推進プロジェクト（仮称）	京都における女性の活躍を加速化させるため、経済団体等と連携し、各種取組を推進する。	5,000	共同参画 社会推進部 男女共同 参画推進課 222-3091
地域コミュニティ活性化推進事業の充実	地域コミュニティ活性化を更に推進するため、地域に対する支援策の充実を行うとともに、自治会・町内会の加入を促進する新たな取組を実施する。	19,000	地域自治 推進室 地域づくり 推進担当 222-3049
北部山間地域への移住促進事業	北部山間地域の人口減少に歯止めをかけるため、移住希望者への滞在支援を行うとともに、移住助成制度の創設により移住を促進する。 また、農家住宅等を改修し、移住後の生活を体験できる施設を整備する。	39,000	地域自治 推進室 地域づくり 推進担当 222-3049
北部山間地域における地域おこし協力隊員等との協働による地域活性化の推進	少子高齢化、過疎化が進む北部山間地域の活性化のため、国の制度である「地域おこし協力隊」や「集落支援員」を活用し、地域との話し合いを通じて移住促進等を行う。	30,000	地域自治 推進室 地域づくり 推進担当 222-3049
NPOのコーディネート強化事業（仮称）	NPO法人の意義や魅力を発信し、NPO活動への市民の参加を促進するとともに、学生や地域団体等との連携をサポートするなど、多様なネットワークの形成を通じたNPO法人の活動基盤の強化を図るため、NPO法人と学生や地域団体等とのコーディネートの強化に取り組む。	11,200	地域自治 推進室 市民活動 支援担当 222-4072

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	市民生活の一層の安心安全の実現とともに、2020年の東京オリンピック等の開催を見据えた観光旅行者等の安心安全の向上による「世界一安心安全 笑顔でやさしさあふれるおもてなしのまち京都」を目指し、市民、京都市、京都府警察等の連携により、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の一層の取組を全区において実施し、京都ならではの地域力・人間力をいかした市民ぐるみの運動を推進する。	124,400	くらし安全推進部 くらし安全推進課 222-3193
スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、オリンピック・ムーブメントを高めるためのキックオフイベントとして、スポーツや文化による国際貢献等について議論・情報発信する国際会議が、平成28年10月19日から20日にかけて京都、20日から22日にかけて東京で開催される。 日本政府が主催、京都会場は京都市・京都府・京都商工会議所が協力して開催する。	48,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
【京都文化芸術プログラム2020を牽引する重要事業】 学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組(公演鑑賞)	中学生を対象に和の文化を体感できる場所(能楽堂や歌舞練場等)での「ほんもの」の伝統芸能を観賞する公演を行う。小学生を対象としたワークショップとの連携により義務教育層の子供たちに、優れた文化芸術に触れる機会を提供する。	6,700	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
京都文化フェア(仮称)2016-2020の実施	平成32年(2020年)オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、世界に向けて京都の文化を発信し体感してもらう「京都文化フェア(仮称)」を府・市・商工会議所のオール京都で実施する。 平成28年度は、実施計画の策定を進めるとともに、シンポジウムや公開ワークショップなどを開催する。	14,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
大政奉還150周年記念プロジェクト(仮称)の実施	<p>大政奉還から150周年となる平成29年を迎えるに当たり、先人たちの偉業を近年の研究成果を踏まえて再評価するとともに、関係都市の連携による文化・観光の振興を図るため、記念プロジェクトを実施する。</p> <p>平成28年度は、シンポジウム等のオープニング事業や都市間連携事業を実施するとともに、当該プロジェクトの一環として市民への公開等を行うため、平成25年度に本市へ寄贈された岩倉具視関係資料のうち、京都市指定文化財等の修復を行う。</p>	18,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033  歴史資料館 241-4312
東アジア文化都市2017の実施	<p>「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合の決定に基づき、3箇国において文化芸術の力を活かして発展する都市を文化庁が毎年選定し、さまざまな文化事業を実施する事業であり、2017年(平成29年)は、京都市が開催候補都市に決定している。</p> <p>平成28年度は実行委員会を立ち上げ、平成29年当初からオープニング事業等を実施する。</p>	110,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033
伊藤若冲生誕300年記念祭の実施	<p>江戸時代に京都・錦市場に生まれ、活躍した絵師、伊藤若冲の生誕300年を記念し、京都のまちと深く関わり、町衆の視点だからこそ創り上げることができた若冲の世界をシンポジウムやワークショップを通して紹介し、再評価するとともに、京都市美術館において展覧会を開催する。</p>	15,000	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 366-0033  美術館総務課 771-4107
世界考古学会議(WAC)第8回京都大会市民参加型講演会共催事業	<p>世界最大規模の考古学の学会である世界考古学会議(WAC)第8回大会が、東アジアで初めて京都市で本会議開催(開催期間：平成28年8月28日から9月2日まで)される。</p> <p>同会議が開催される機会を捉え、市民の皆様と歴史・文化・文化財保存の共有化を図ることを目的として、市民参加型講演会を世界考古学会議(WAC8)実行委員会と共催する。</p>	3,700	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都五山送り火の国の重要無形民俗文化財の指定に向けた調査	京都五山送り火は、各山それぞれが昭和58年の第1回市指定登録の際に文化財登録された、京都市を代表する文化財のひとつであり、更なる文化財保護の取組を推進するため、国の重要無形民俗文化財の指定を目指し、文化庁および有識者の指導に基づく調査と報告書等の製作等を行う。	10,800	文化芸術都市推進室 文化財保護課 366-1498
京都市美術館再整備事業	建物・設備の老朽化の現状等を踏まえ、また、美術館が今後とも国内外の多くの人を魅了し、世界に誇れる美術館となるよう、再整備を実施する。 平成28年度は、実施設計等を行う。	未定	美術館総務課 771-4107
スポーツ施設等整備	西京極総合運動公園について、府市協調による陸上競技場兼球技場の諸室・トイレ等の改修を行うため、実施設計及び一部工事に着手する。 横大路運動公園については、府市協調による再整備を行うに当たり、地質等の再調査を行い、公園の既存樹木や地下埋設廃棄物への影響が少なくなるよう整備内容や工法等の一部見直しを図る。 また、宝が池公園体育館（仮称）については、体育館建設予定地に埋設されている雨水管の移設工事を行う。	未定	市民スポーツ振興室 366-0168
市民スポーツ振興計画を推進する重点戦略（スポーツウェブ京都、スポーツリエゾン京都）	スポーツ情報を総合的に提供する「スポーツウェブ京都」の整備に取り組むとともに、団体間の人的交流や情報交流の促進を目的とする「スポーツリエゾン京都」の取組を推進する。	1,300	市民スポーツ振興室 366-0168
文化市民局 合計		456,100	17件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
企業誘致を推進するための新たな産業用地の創出に向けた調査	市内企業の市外流出を防止するとともに、国内外から企業を誘致し、新たな産業集積を産み出すため、久我・羽束師の工業専用地域をはじめ、市街地内のまとまった土地や未活用の工業用地等の活用・開発などによる新たな産業用地の創出に向けた調査を行う。	15,000	産業戦略部 産業政策課 222-3325
京都中小企業担い手確保・定着支援事業（京のまちフルカバー担い手マッチング支援事業）	京都の中小企業の担い手確保を支援するため、企業情報発信WEBサイトの充実や中小企業の魅力を体感できる職場体験、学生と企業との交流会の実施等を通じたマッチング支援や定着支援を実施するほか、非正規率の高い業界や行政、大学等で構成する研究会を設置し、安定雇用・雇用の質の向上に向けた、京都ならではの働き方改革の具体策を検討する。	95,000	産業戦略部 産業政策課 222-3325
伊藤若冲生誕300周年記念事業（仮称）	「奇想の画家」として、江戸時代中期に京都で活躍した絵師・伊藤若冲の生誕300周年の節目を平成28年に迎えるに当たり、関係団体等との連携の下、産業振興の視点に立った取組を実施する。	12,000	商工部 商業振興課 222-3340 伝統産業課 222-3337
第3期京都市伝統産業活性化推進計画（仮称）の策定	本市の伝統産業振興の指針となる「第2期京都市伝統産業活性化推進計画」の計画期間が平成28年度で終了することに伴い、これまでの取組成果や業界の現状分析のほか、新たな市場の構築に繋がるためのマーケティング調査を行ったうえで、長期的かつ新たな視点での伝統産業振興を見据えた次期計画の策定を行う。	9,000	商工部 伝統産業課 222-3337
未来へつなぐ「きものまち・京都」プロジェクト（仮称）	本市では、平成27年度に「京のきもの文化」を「京都をつなぐ無形文化遺産」に選定するとともに、国に対して「和装」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた支援を提案している。こうした中、2020年オリンピック・パラリンピックに向け、きものファンの裾野の拡大を図るため、若年層やきもの初心者がきものに親しむ機会を創出するとともに、ほんもののきもの価値を消費者に伝える取組を推進する。	14,000	商工部 伝統産業課 222-3337

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業	京都伝統産業ふれあい館は、京都の伝統産業を普及・啓発する拠点として、広く一般市民に伝統産業の魅力を発信しているが、これまでの伝統産業の普及・啓発機能に加え、観光や販売促進の視点を取り入れた機能強化を行うなど、京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興に取り組むことで、更なる伝統産業の振興を図る。	36,000	商工部 伝統産業課 222-3337
中小企業等持続的発展支援事業	地域経済・雇用を支えるとともに、市民生活の安心・安全や地域コミュニティの担い手である中小企業・小規模企業の持続的発展を支援するため、中小企業等で構成する業界団体が、専門家の助言を得ながら、自らの強み・弱みを分析し、課題の解決やイノベーションの創出など業界全体の活性化を図る主体的な取組に対し、支援を行う。	35,000	商工部 中小企業 振興課 222-3329
ベンチャー・中小企業成長支援強化事業	京都発ベンチャー企業の創出促進を図るとともに、ベンチャー・中小企業の競争力を高めることで中堅企業への成長を促す。	38,000	新産業 振興室 222-3324
「知恵産業の森」京都創生事業（仮称）	意欲のある中小・小規模企業が互いに交流、連携し、新たな事業展開や商品開発を進めるローカルビジネスやソーシャルビジネスに対してその活動の助成を行うことにより、地域に根ざす知恵ビジネスを幅広く生み出し、地域の雇用を支える新しい多様な産業群を集積させる「知恵産業の森」形成への取組をオール京都体制で支援する。	33,000	新産業 振興室 222-3324
「京都知恵産業フェア」の開催	京都の伝統や文化を背景に独創性、先駆性、高品質性など「知恵」を活用した様々な分野の京都ならではの商品・製品を、世界中のモノが集まる消費・流通の一大中心地東京において、オール京都（京都市、京都府、商工会議所、工業会）でPRし、商談や販路の拡大につなげる。	10,000	新産業 振興室 222-3324

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
健康長寿産業創出支援事業（仮称）	平成27年6月に設置した「健康長寿のまち・京都推進本部」の取組を、新産業創出の観点から健康長寿に関する取組として新たに進めるとともに、事業化段階での支援を実施する。	20,600	新産業 振興室 222-3324
グリーンイノベーション創出総合支援事業の充実（仮称）	京都産業エコ・エネルギー推進機構によるグリーン産業分野における中小企業支援の強化を行うとともに、同機構に設置される「京都産業EMS推進本部」（仮称）の体制整備を行う。	20,000	新産業 振興室 222-3324
「京都スマートシティエキスポ」の開催	経済界や京都府との連携の下、「京都スマートシティエキスポ2016」を開催することにより、京都企業のグリーン・スマートシティ分野における海外市場への参入を支援するとともに、京都地域における「スマートシティ」の取組を京都から世界に発信することで、京都企業に対するスマートシティビジネスへの参入機会の提供を図る。	5,000	新産業 振興室 222-3324
マンガ・アニメを活用した賑わい創出事業	京都国際マンガミュージアム開設10周年の節目を踏まえ、記念展覧会の開催や同館の魅力発信を強化するほか、平成28年度に開館するロームシアター京都の活用による岡崎地域での連携強化を通じて、国内外から観光客を呼び込み、賑わい創出を図る。	11,000	新産業 振興室 222-3324
京都市産業技術研究所100周年記念事業	大正5年（1916年）に設置された「京都市染織試験場」を前身としている産業技術研究所は平成28年度（2016年）に100周年を迎える。この記念すべき節目の年を祝賀し、また次世代に向けた飛躍の契機とするため、記念事業を実施する。	3,000	新産業 振興室 222-3324
京都観光を総合的に担う推進体制の構築	市場分析に基づく戦略策定や誘致事業の実施等を行う京都観光を総合的に担う推進体制を構築する。	31,000	観光 MICE 推進室 746-2255

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都市認定通訳ガイド（特区通訳案内士）を活用した観光消費額の拡大	外国人観光客へのサービスの向上と通訳ガイドの活躍の場を充実させるため、奥深い京都観光の専門知識を身に付けた通訳ガイドを育成し、人財バンクを運営することで、外国人観光客の満足度向上と観光消費額の増加を図る。	13,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
（仮称）京都市外国人観光客の観光消費額拡大支援体制の構築	外国人観光客の受入対応を積極的に行う事業者のサポート体制を構築するため、本市がこれまで実施してきた、宿泊施設向け多言語コールセンターや免税店向けの支援事業をはじめとする各種事業をさらに拡充する。	29,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
グローバルM I C E都市としてのM I C E戦略推進事業	国内外の他都市や大学とのM I C E連携の強化等により、グローバルM I C E都市として「京都市M I C E戦略2020」を推進する。	18,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
複数自治体連携による海外富裕層誘客	本市が中心となり、海外富裕層の観光客誘致に向け、先進的な自治体と提携関係を構築するとともに、商談会へ共同で出展する等、京都をはじめとする提携先各自治体への誘客に共同で取組み、京都ブランドの向上に繋げる。	8,000	観光 M I C E 推進室 746-2255
「全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都」の開催支援	まちづくりの一環で観光振興の推進を考える「全国商工会議所観光振興大会」が平成28年度に日本商工会議所、京都商工会議所の主催のもと本市で開催されるため、開催に対する支援を行う。	3,000	観光 M I C E 推進室 746-2255



産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都の食を活かした観光による地域活性化事業	京の食文化や食イベントの情報発信強化を行うほか、観光事業者を対象とした地域の食資源に焦点を当てたモニターツアーを実施し、地域の特産品等の観光商品化することにより、京都観光の魅力の増進及び地域の活性化を図る。	6,000	観光 M I C E 推進室 746-2255  農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
市内産木材を活用した地域案内看板の設置支援(仮称)	名所旧跡をPRする案内板等を地域住民等が主体となって設置することにあわせ、市内産木材を素材として活用する場合に対する支援を行うことで、地域観光資源の創出と魅力向上及び市内産木材の需要拡大を促進する。	27,000	観光 M I C E 推進室 746-2255  農林振興室 林業振興課 222-3346
京の花関連産業マーケティング戦略の推進～京の花文化の継承～	花に対するニーズや関心を的確に把握し、需要拡大や情報発信を積極的に行っていくため、花関連業界自らがこれまでの生産・流通・販売手法等を見直し、新たな取組を多様に展開するためのマーケティング調査及びそれに伴う試行的な取組実施に対して本市が支援を行う。	12,000	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
「京都 京北未来かがやきビジョン」(農林業等の活性化)の推進	「京都 京北未来かがやきビジョン」に基づき、水田の畑への転換やパイプハウス整備による京野菜等の生産を推進するほか、「合併記念の森」「京北森林公園」といった地域資源を活かした新事業を展開することで、農林業等の活性化ひいては地域の活性化を図る。	48,000	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352  林業振興課 222-3346

産 業 観 光 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
林内環境保全促進（災害に強い森づくり事業）	二次災害の危険性を高める伐採放置木等の搬出利用を促し、災害に強い林内環境を保全するため、伐採され、林内に放置された木材の搬出、運搬等に係る経費を支援するほか、木材を安定的かつ安価に供給するための新たな技術の修得等、効率的な木材搬出を行える担い手育成に係る経費を支援する。	22,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
林業用道路保全活動支援（災害に強い森づくり事業）	災害に強い森づくりに不可欠な林業用道路を健全な状態に保全するため、きめ細やかな林業用道路の維持管理活動等を支援する。	16,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
京都三山の森再生（京都らしい森づくり事業）	土砂流出や景観の悪化など、市民生活に悪影響を招く放置荒廃林において、土砂流出の防止や景観形成など森林の多面的機能の向上を目指した森林整備を実施する。	17,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
京都竹の里再生モデル事業（京都らしい森づくり事業）	景観上の課題が生じている荒廃した竹林において、市民ボランティアグループと土地所有者とのマッチングに基づく竹林整備の仕組みを構築し、市民ボランティア指導者の育成や伐採した竹の循環システムの検討など、竹林再生の新たな枠組み構築に向けたモデル事業を実施することで、竹林の再生と景観の保全を図る。	8,000	農林振興室 農政企画課 222-3351
古都の美林文化継承支援（京都らしい森づくり事業）	北山丸太スギ特有の枝打ちなど、国の補助要件を満たさない施業について、本市の独自施策として支援する。	14,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
市内産木材の情報発信強化（仮称）	みやこ杉木や木質ペレットなど、本市が進める木材需要拡大関連施策の普及啓発を強化する。	15,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
産 業 観 光 局 合 計		643,600	31件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
民間社会福祉施設耐震改修助成	耐震改修を行う社会福祉法人に対し、「京都市民間社会福祉施設等耐震化計画」及び「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき、助成を行う。	362,500	障害保健福祉推進室 222-4161  子育て支援部 児童家庭課 251-2380 保育課 251-2390
京都市若杉学園再整備事業	京都市若杉学園再整備事業の一環として、障害福祉サービス事業所（共同生活援助等）の新設及び現行建物の解体費用に対し、整備助成を行う。	64,800	障害保健福祉推進室 222-4161
3施設合築基本計画策定	障害保健福祉施策の総合的な推進及び児童福祉施策の充実・強化を図るため、地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの3施設合築化に係る基本計画の策定を行う。	8,000	障害保健福祉推進室 222-4161
障害者福祉施設スプリンクラー整備助成	障害者共同生活援助及び短期入所事業所に対して、スプリンクラー整備助成を行う。	18,500	障害保健福祉推進室 222-4161
重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	重症心身障害児を主な対象とする放課後等デイサービスについては、医療的ケア等を必要とする児童への対応に看護師及び機能訓練担当職員の専従配置等が必要となり、事業者負担が重くなることから、設置が十分に進んでいない状況にある。そのため、重症心身障害児の受入れ人数に応じた運営補助制度を新たに創設し、当該事業者の設置促進や受入体制の整備を図る。	5,700	障害保健福祉推進室 222-4161

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
障害者生活介護事業所等整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人等が実施主体となつて行う障害福祉サービス事業所（生活介護、共同生活援助等）の新設2箇所に対し、助成を行い、定員増を図る。	91,700	障害保健福祉推進室 222-4161
地域あんしん支援員設置事業	いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える方に対し、行政等の関係機関、地域との連携の下、寄り添いながら福祉的な支援につなげる役割を担う地域あんしん支援員を3名増員（6名→9名）し、支援体制の更なる充実を図る。	16,700	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
地域学童クラブの新規開設	学童クラブのない地域における放課後児童対策として、新たに1箇所学童クラブ事業を実施する団体に対して補助金を交付する。	3,400	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	乳幼児を養育する親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）において、「出張ひろば」と「地域支援」を組み合わせた事業を新たに6箇所実施し、地域の子育て支援機能の拡充を図る。	7,400	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
「平安徳義会乳児院」整備助成	老朽化が進むとともに、十分な耐震性能を備えていない「平安徳義会乳児院」の本棟を建て替え、小規模グループケア化を図るため、助成を行う。	29,200	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
市有建築物（児童館）の耐震改修	耐震化が必要な市有の児童館について、耐震改修を実施する。	106,500	子育て支援部 児童家庭課 251-2380

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
病児保育（病後児併設型）事業の拡充	病氣中・病氣回復期にある，集団保育が困難な児童を一時的に保育することで，保護者の子育てと就労の両立を支援するため，「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ，受入枠を確保する。	3,600	子育て支援部 保育課 251-2390
時間外保育事業の拡充	長時間勤務等に伴う時間外（延長）保育へのニーズの高まりに対応するため，「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ，実施個所の拡充も含め，受入枠を確保する。	29,700	子育て支援部 保育課 251-2390
一時預かり事業（一般型）の拡充	保護者の疾病・入院・出産などによる一時預かりニーズに対応するため，「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ，実施個所の拡充も含め，受入枠を確保する。	5,200	子育て支援部 保育課 251-2390
保育所における保育士配置体制の充実	運動機能の向上や自我の芽生え等，発達の著しい時期である1歳児のうち，特に月齢の低い児童については，保育士の負担が大きくなることから，市の配置基準を上回って保育士を配置する保育所に対し，保育士の加配に要する費用を助成する制度を新たに創設する。	未定	子育て支援部 保育課 251-2390
民間保育所整備助成	待機児童ゼロの継続のため，保育所の新設や増改築等による定員増を行う社会福祉法人に対し，助成を行う。	未定	子育て支援部 保育課 251-2390
地域支え合い活動創出事業	平成29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向けて，地域で高齢者を支えていくために必要な生活支援サービス等の創出に効果的に取り組んでいけるよう，「地域支え合い活動創出コーディネーター」を各区に配置する。また，生活支援サービスの創出に向けた地域ニーズ・資源等の情報共有及び連携強化の場となるネットワークとして，地域の関係機関が参画する協議体を各区・支所単位で設置する。	13,900	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
高齢者支え合い 担い手づくり事業	平成29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向けて、多様な生活支援サービスの充実を図るとともに、高齢者自身の地域での社会参加にも資するよう、高齢者に対する生活支援サービスの担い手づくりを行う。 平成28年度については、元気な高齢者等ボランティア経験のない方を対象に、高齢者の生活支援に関する講座を開催し、支え合い活動の担い手として養成する。	1,700	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業	①認知症初期集中支援モデル事業 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わり、訪問活動による情報収集やアセスメント、本人・家族等への心理的サポート、受診勧奨や医療・介護サービスに至るまでの支援などを実施する「認知症初期集中支援チーム」をモデル的に設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図る。  ②病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修事業 病院勤務の多職種の医療従事者に対し、認知症専門医、看護師、臨床心理士等が訪問し、事例検討等を通じて研修を行うことにより、認知症に対する基礎知識をはじめ、医療と介護の連携の重要性、認知症患者やその家族を支えるために必要な知識・対応方法等を身に付け、病院での認知症ケアの質の向上を図る。	4,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
広域型特別養護老人ホーム整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する広域型特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）1箇所に対し、助成を行う。	44,900	長寿社会部 介護保険課 213-5871
地域密着型特別養護老人ホーム整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する地域密着型特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）4箇所に対し、助成を行う。	667,400	長寿社会部 介護保険課 213-5871

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
小規模多機能型 居宅介護拠点整 備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する小規模多機能型居宅介護拠点2箇所に対し、助成を行う。	75,200	長寿社会部 介護保険課 213-5871
認知症高齢者グ ループホーム整 備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する認知症高齢者グループホーム2箇所に対し、助成を行う。	97,600	長寿社会部 介護保険課 213-5871
介護老人保健施 設整備等助成	「第6期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、公募により選定する介護老人保健施設1箇所に対し、助成を行う。	83,300	長寿社会部 介護保険課 213-5871
特別養護老人 ホーム多床室の プライバシー保 護のための改修 支援	特別養護老人ホーム2箇所の多床室について、居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを確保し、居住環境の向上をはかる。	91,000	長寿社会部 介護保険課 213-5871
健康長寿のま ち・京都推進プ ロジェクト	市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、年齢を重ねて、ひとりひとりのいのちが輝き、地域の支え手としても活躍できる、活力ある地域社会の実現を目指す。このため、幅広い市民団体や企業等による市民運動組織を設立し、連携を図りながら、健康寿命の延伸に向けた機運の醸成、ライフステージ等に応じた健康づくりの機会の創出、多様な健康づくりの情報発信等に取り組み、市民ぐるみの健康づくりを推進する。	28,900	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
次世代はぐくみ プロジェクト事 業	近い将来に親としての役割を担うことになる思春期の子ども達が、心身ともに健やかに成長し、豊かな父性・母性を育むことができるよう、学校等において、中高生対象の体験型思春期健康教育を実施し、「思春期における次世代を育む意識づくり」と、社会全体で妊娠・出産・育児を支える一員としての意識を育むとともに、子ども達をとりまく地域の関係機関とのネットワークを構築する。	1,800	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
食の安全性の確保及び安心できる食生活の実現に向けたリーディング事業	次期「京都市食の安全安心推進計画」のリーディング事業として、「京（みやこ）・食の安全衛生管理認証制度」の更なる活用による食品等事業者の自主的な衛生管理の取組を推進するとともに、若年層を対象にした「リスクコミュニケーション」を推進させ、更なる食の安全安心の確保を図る。	5,200	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
第三次食育推進プラン推進のための食育重点事業	次期食育推進プラン（平成28年度～32年度）における重点事業として、個人の食生活を支える地域の食環境の充実を推進していくとともに、外食・中食・事業所給食等の健康的な食事提供や食育の取組を支援するため、保健センター栄養士による助言・指導、食を通じた健康づくりに関する冊子配布、ホームページや研修会を通じた取組事例の情報発信等に取り組む。	2,400	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
深草墓園における樹木葬事業	近年需要が高まっている樹木葬（樹木型合葬墓地）事業を深草墓園敷地内において行うための造成工事を実施する。 平成28年度については、現況測量及び実施設計を行う。	4,000	保健衛生 推進室 医務衛生課 222-3433
保 健 福 祉 局 合 計		1,874,200	30件



平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
空き家対策推進事業	<p>本市では、「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」を平成26年4月に施行し、「空き家化の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理の推進」「跡地の活用」といった総合的な空き家対策を推進している。</p> <p>平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内に所在する全ての家屋の所有者に向けた空き家に関する直接的な普及啓発及び重点取組地区での全ての空き家所有者に対する適正管理や活用の働き掛け</li> <li>・ 「移住・住みかえ支援機構」の「マイホーム借上げ制度」との連携</li> <li>・ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画（仮称）」の策定</li> <li>・ 民間団体と連携した、本市への移住を促進するイベントの実施による、空き家の活用・流通、京町家の保全・活用の促進</li> </ul>	30,800	まち再生・創造推進室 222-3503
京町家保全・活用推進事業	<p>本市では、歴史都市・京都の歴史・文化・まちなみの象徴である京町家の保全・活用を推進するため、様々な支援策を講じてきたが、京町家の滅失は、依然として進行している。</p> <p>このため、平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型の京町家の解体等を事前に把握する仕組みの検討</li> <li>・ 京町家の魅力発信による新たな需要の掘り起こし</li> <li>・ 所有者向けの相談会や説明会の実施による京町家保全の働き掛け、市場への供給促進</li> </ul>	14,500	まち再生・創造推進室 222-3503
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<p>本市では、平成24年7月に策定した「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に基づき、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。</p> <p>平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家派遣制度等の支援策の充実</li> <li>・ 歴史都市に相応しい京都ならではの密集市街地再生事業のあり方や実現可能性についての検討</li> <li>・ 市民参加による優れた路地を選定する事業の実施や、各種制度の活用方法を示したガイドブックの発行</li> </ul>	16,500	まち再生・創造推進室 222-3503

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
らくなん進都のまちづくりの推進	<p>本市では、平成26年9月に策定した「らくなん進都のまちづくり取組方針」に基づき、らくなん進都のまちづくりを推進している。</p> <p>らくなん進都のまちづくりの理念である「新しい京都を発信するものづくり拠点」の形成を図るため、平成28年度は以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地利用の現況調査</li> <li>・ 土地所有者奨励金制度の充実</li> <li>・ 各種支援制度等をまとめたパンフレットの作成</li> <li>・ アクセス向上のためのレンタサイクル（社会実験）利用促進（建設局自転車政策推進室との共同実施）</li> </ul>	4,500	まち再生・創造推進室 222-3503
魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討	<p>「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略において、「人口減少への挑戦」を掲げ、京都のあらゆる強みを最大限に発揮し、子育て支援・出生率の向上・定住促進等の施策を講じていくこととしているが、一定の人口減少及び高齢化は避けられない状況である。</p> <p>このような背景の下、本市では、高齢者をはじめとする市民の生活利便性の向上を図るため、鉄道駅等の交通拠点周辺や地域コミュニティ毎に、それぞれの特性に応じた都市機能の集積を図るとともに、それぞれの地域が公共交通等によりネットワークされた、持続可能な都市の構築を目指すこととしており、平成28年度は、地域毎に土地利用の動向及び商業施設や医療施設といった用途毎の建築物の動向を経年的に把握・分析し、必要な施策の検討を行う。</p>	11,600	都市企画部 都市計画課 222-3505
地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	<p>本市では、地域の特性に応じた住民主体の景観づくりを推進するため、地域の方々が思いや方向性を共有し、更には建築主や事業者等と一緒に地域で景観づくりを進めていくことを目的に、本市独自の制度である「地域景観づくり協議会制度」を整備している。</p> <p>この制度の普及啓発を図るとともに、各地域への専門家の派遣等、制度の活用及び地域の活動の充実に向けた支援を行う。</p>	5,000	都市景観部 景観政策課 222-3397

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
民間建築物の耐震化対策	市内の建築物の更なる耐震化を促進するため、平成28年度からの次期京都市建築物耐震改修促進計画（仮称）に基づき、住宅の耐震化について、京都らしさを生かしつつ、災害に強いまちづくりの実現を目指す密集市街地対策との連携の観点から、防火対策と併せた住宅の耐震改修支援の強化を行うことにより、密集市街地における耐震化を更に促進させる。	47,400	建築指導部 建築安全 推進課 222-3613
駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」に掲げる10地区の重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、移動等円滑化基本構想を策定するとともに「京都市交通バリアフリー推進会議」により、全体構想の進捗及び進行管理を行う。また、駅施設（阪急西院駅及び京福西院駅、阪急上桂駅、阪急松尾大社駅、阪急嵐山駅）のバリアフリー化事業及びホーム転落防止対策等を図る駅施設（JR嵯峨嵐山駅及び近鉄向島駅）に補助金を交付する。	189,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
パークアンドライド利用の促進	市内への自家用車の流入抑制を推進する必要があることから、パークアンドライドの利用促進に向けて、平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページによる情報発信の充実</li> <li>・ 駐車場利用促進に向けたインセンティブの検討及びブラジョや横断幕等による駐車場への誘導強化（観光シーズン）</li> <li>・ 駐車場の利用状況調査と更なる利用促進策の検討</li> </ul>	13,500	歩くまち 京都推進室 222-3483
京都駅南口駅前広場の整備	平成28年3月のプレオープン、平成28年12月のランドオープンに伴い、観光バスプールやタクシー乗降場、送迎ゾーン等の交通施設の供用開始を行うため、エリアマネジメント会議において運用方法及び管理ルール等の検討を行うとともに、駅前広場の円滑な運用、利用者への周知及び適切な案内誘導を行う。	41,500	歩くまち 京都推進室 222-3483

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
地方バス路線維持支援事業	右京区の京北地域と市中心部を結ぶ西日本JRバスによる運行路線は、京北地域、北区小野郷、中川地域の住民にとって市中心部への唯一の公共交通であることから、国の地域公共交通確保維持改善事業により、国、府とともに協調補助を行っていく。	6,500	歩くまち 京都推進室 222-3483
子育て・若年層世帯向けすまい支援事業	子育て・若年層世帯が京都に魅力を感じ、京都に住んでみたいと思う住環境の整備を推進する。 具体的な事業内容として、子育てしやすい間取りや設備等、魅力ある住戸にリノベーションした市営住宅や民間住宅を新たに提供するとともに、地域の子育て支援活動やコミュニティ情報など、子育て世帯等のニーズを踏まえた住環境に関する幅広い情報を一元的に発信することにより、子育て・若年層世帯の移住・定住の促進を図る。	282,800	住宅室 住宅政策課 222-3666
市営住宅ストック総合活用事業	「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、平成32年度までの計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図るため、次の事業を実施する。  ① 市営住宅団地再生事業（八条団地，楽只団地） 上記計画で、建替え又は集約と判定された住棟を含む団地において、建替え事業などに着手し、団地再生に向けた事業を総合的に実施する。  ② 市営住宅耐震改修等改善事業（醍醐南団地，檜原団地） 耐震性能を満たさない市営住宅について、耐震改修工事及びエレベーター等設置工事などを行い、市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。	1,496,100	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	洛西及び向島ニュータウンでは、入居開始から40年近くが経過し、京都市域平均を上回るペースで少子高齢化が進み、様々な課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、地域住民と本市の協働のもと、ニュータウンの抱える課題に対応するための方策の検討を進め、指針を策定するとともに、取組が先行する洛西ニュータウンについては、交通利便性や豊かな自然など、市内外に十分発信できていなかった若い世代をはじめとした多様な世代が住んでみたいくなるニュータウンの魅力の広報を強化することにより、ニュータウンの活性化を図っていく。	14,200	都市企画部 都市総務課 222-3610
都 市 計 画 局 合 計		2,173,900	14件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
四条烏丸エリアの賑わい創出事業	京都経済センター（仮称）の整備に合わせた沿道の歩道再整備等により四条烏丸エリアの賑わいを創出する。 平成28年度は、現況調査（測量及び交通量調査）等を行う。	16,900	建設企画部 建設企画課 222-3551
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト	東日本大震災や近年多発する局地的集中豪雨等を踏まえ、災害時においても健全な都市機能が確保できるよう、以下の事業を実施する。  <土木管理課> ○緊急輸送道路に面する斜面等の防災対策 【要求額 398,000】  <橋りょう健全推進課，道路建設課> ○「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づく橋りょうの耐震補強・老朽化修繕 【要求額 4,782,800】  <河川整備課> ○「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 【要求額 403,000】 ○効率的かつ効果的に河川の維持管理を行うための普通河川点検業務 【要求額 87,000】 ○「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕 【要求額 671,500】 ○京北周山地域浸水対策 【要求額 16,000】	6,358,300	土木管理部 土木管理課 222-3568 橋りょう健全推進課 222-3561 河川整備課 222-3591  道路建設部 道路建設課 222-3577
おもてなし除草	入浴観光客を「おもてなしの心」で迎え入れるため、観光地周辺や幹線道路において、刈取り時期に着目した効果的な除草を実施するとともに、新たな雑草抑制手法の試験施工を踏まえた防草対策工を導入する。	47,900	土木管理部 土木管理課 222-3568
歴史都市・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出	多くの観光客や市民が訪れる世界文化遺産、歴史的建造物等の周辺地域や京都らしいたたずまいを有する地域において、石畳風舗装等の景観に調和した道路整備を実施するとともに、劣化や損傷のない安全で快適な通行環境を維持するなど、「おもてなしの心」を表す良好な道路空間を創出する。	143,400	建設企画部 建設企画課 222-3551  土木管理部 土木管理課 222-3568

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
水路等に架かる 通路橋適正化事業	水路の適正な利用と公平性の確保を図るため、占用許可を得ずに占用を続けている水路等に架かる通路橋について、適正化を進める。	18,700	土木管理部 道路河川 管理課 222-3564
らくなん進都に おけるアクセス 向上のためのレ ンタサイクル社 会実験	「京都・新自転車計画」の施策のひとつとして、東西方向の公共交通が未整備である「らくなん進都」地区で、レンタサイクル社会実験を行い、同地における観光客、通勤・通学者の利用需要を測定するとともに、今後のレンタサイクル事業のあり方を検討する基礎データを収集する。	1,900	自転車政策 推進室 222-3565
重点地区にお ける自転車走行 環境の整備	平成27年度に策定する京都市自転車走行環境整備ガイドライン（仮称）に基づき、重点地区（都心部地区※、西院地区、らくなん進都地区）において自転車走行環境整備を進める。 平成28年度は、都心部地区において事業に着手する。 ※概ね「今出川通～東大路通（三条通以南は川端通）～塩小路通～千本通」で囲まれた区域	89,900	自転車政策 推進室 222-3565  道路建設部 道路環境 整備課 222-3570
駐輪場にお ける 誰もが利用し やすい2段ラ ックへの更新	駐輪場の利便性向上のため、高齢者や女性でも自転車の出し入れが容易にできる2段ラックに更新する。 平成28年度は、ラックが老朽化しており、かつ、稼働率が高い駐輪場2箇所で行う。	40,100	自転車政策 推進室 222-3565
民間自転車等 駐 車場整備助成 金の拡充	四条烏丸周辺エリアでの放置自転車対策を強化するため、助成金の上限を600万円（現行400万円）に引き上げる。	4,000	自転車政策 推進室 222-3565
銀閣寺観光駐 車場にお ける公衆 トイレのバ リア フリー化	市内有数の観光スポットの拠点となっている銀閣寺観光駐車場の公衆トイレが老朽化していることから、誰もが快適に利用できるようバリアフリー化するとともに、通行者が多い鹿ヶ谷通側へ移設する。	25,500	自転車政策 推進室 222-3565

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
無電柱化事業	近代洋風建築が集積し、明治の文明開化の面影を今に伝える趣のある街並みを有する市街地における界わい景観の維持、向上を図るため、三条通（寺町通～新町通）の無電柱化を行う。 平成28年度は、予備設計を行う。	10,000	道路建設部 道路環境 整備課 222-3570
都市公園安心安全対策	市民生活の一層の安心安全の向上を図るために、犯罪抑制の観点から、大規模な都市公園に防犯カメラを設置するとともに、災害に資する取り組みとして、地域組織との協働によるかまどベンチの設置及び災害時の陥没懸念箇所の調査を行う。	12,000	みどり政策 推進室 741-8600
名勝円山公園再整備	平成27年度中に策定する「名勝円山公園保存管理計画」に基づき、本市の貴重な文化遺産である「名勝円山公園」の歴史的環境を保存し、更なる魅力の向上により来園者を「おもてなし」するため、再整備（修復）を行う。 平成28年度は、実施設計等を行う。	55,100	みどり政策 推進室 741-8600
梅小路公園魅力向上	梅小路公園の魅力と来園者の利便性をさらに高めるために、藤棚の設置、公衆トイレの洋式化と増築及び石材園路の改修等を行う。	138,500	みどり政策 推進室 741-8600
琵琶湖疏水の通船復活と併せた東山自然緑地における花の名所づくり	琵琶湖疏水通船復活に向けた機運が高まる中、当緑地の利用者の増加が見込まれるため、花の名所を目指した再整備を行う。	170,100	みどり政策 推進室 741-8600
御池通・梅津太秦線整備事業 （太秦天神川駅西部地域）	本市西部地区において安心・安全を確保し、ひと・ものの交流促進とまちの持続的な成長を支えるため、都市計画道路2路線（御池通・梅津太秦線）の整備を行う。 平成28年度は、調査及び測量設計を行う。	19,000	都市整備部 市街地 整備課 213-3537
建設局 合計		7,151,300	16件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
室町消防出張所 整備	昭和45年に竣工し、狭隘老朽化が著しい室町消防出張所の建替え整備を行う。 なお、平成28年度は、新庁舎の実施設計に基づき整備工事に着手する。	54,000	総務部 庶務課 212-6635
救急需要対策の 推進（梅津救急 隊増隊）	救急需要の増大に的確に対応するため、右京区の梅津消防出張所に救急隊を増隊する。	50,000	総務部 庶務課 212-6635
京北地域の災害 対応拠点整備	大規模災害への対応力の強化を図るため、消防機関と関係行政機関の一体的な災害対応が可能となる拠点の整備を行う。	40,000	総務部 庶務課 212-6635
消 防 局 合 計		144,000	3件



平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

交 通 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
地下鉄駅賑わい 創出事業	鉄道施設の一部を商業スペースに有効活用し「駅ナカビジネス」を展開する。平成28年度は、京都駅の「コトチカ京都」の拡充工事を実施するとともに、北大路駅への「コトチカ北大路」の整備に向けた実施設計を行う。	357,000	営業推進室 863-5068
交 通 局 合 計		357,000	1件

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
障害のある人もない人もいきいきと学び、育むことができる環境整備	<p>本市策定の「支えあうまち・京都ほほえみプラン」の施策目標には、「障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実」や、「生活しやすい社会環境の整備」が掲げられており、共生社会実現のため、すべての人がいきいきと学び、教育を受けることができる環境整備を一層推進していくことが求められている。</p> <p>とりわけ、平成28年4月から施行される「障害者差別解消法」により、事務・事業を行うにあたり、社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮を行うことが地方公共団体の義務として求められているため、学校教育・生涯学習の分野における環境整備を推進する。</p>	131,100	総務部 総務課 222-3768 教職員 人事課 222-3781  指導部 学校指導課 222-3806 総合育成 支援課 352-2285  生涯学習部 801-8822  教育相談 総合 センター 254-7900  学校歴史 博物館 事業課 344-1305
京都ならではの食育の充実	<p>食物アレルギーのある児童へのきめ細かな対応や、ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした和食の推進など、食に関する指導の充実に対する関心が高まる中、学校における食指導の中心である栄養教諭の配置拡大やスチームコンベクションオープンを活用した焼き物、蒸し物献立の研究を更に進めることにより、京都ならではの食育の充実を推進する。</p>	88,800	総務部 教職員 人事課 222-3781  体育健康 教育室 708-5323
県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた体制整備	<p>平成29年4月から小・中学校等義務教育諸学校における教職員の給与等の負担、教職員定数、教職員配置等の権限が、道府県から指定都市へ移管される予定であるため、移管後の給与支給事務等が円滑に進むよう体制を整備する。</p>	134,900	総務部 学校事務 支援室 841-3505

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
標的型攻撃に対するセキュリティシステムの構築	特定の組織等のシステムを狙って重要情報を搾取することを目的とした標的型攻撃に対する対策強化に関して、総務省が取りまとめた中間報告「自治体情報セキュリティ緊急強化対策について」を踏まえ、教育委員会が所持している個人情報等重要情報の流出を防ぐために、情報セキュリティシステムを構築する。	11,900	総務部 学校事務 支援室 841-3505
新しい定時制単 独高校整備	平成26年7月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」や平成27年8月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」に基づき、洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用が可能となる伏見工業高校の敷地の一部を活用し、伏見工業高校夜間定時制と西京高校夜間定時制を再編・統合し、生徒たちの多様な状況や学習ニーズにきめ細かく応える定時制単独高校の整備に着手する。	299,800	総務部 教育環境 整備室 222-3796  指導部 学校指導課 222-3811
新しい普通科系 高校の創設	平成27年6月に策定した「京都市立洛陽工業高校跡地における『新しい普通科系高校の創設に関する基本方針』」に基づき、洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用が可能となる洛陽工業高校敷地に、市立高校で唯一校舎の耐震化が完了していないうえ、狭隘であり、交通の利便性に課題がある塔南高校を移転・再編し、併せて、より充実した教育環境の下で最先端の高校教育を実現するとともに、地域に信頼される新しい普通科系高校を創設するため、基本計画策定に着手する。	24,000	総務部 教育環境 整備室 222-3796  指導部 学校指導課 222-3811
学校施設マネジ メント第1期行 動計画の策定	平成27年3月に策定された「京都市公共施設マネジメント基本計画」を踏まえ、施設類型別計画の一つである「京都市学校施設マネジメント基本計画（仮称）」を策定する予定である。 この基本計画を踏まえ、学校施設・設備に関する具体的な改築・改修・保全計画となる「第1期行動計画」を策定する。	34,800	総務部 教育環境 整備室 222-3796

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
未来スタディ・サポート教室実施校拡大	家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちが、可能性を最大限に伸ばし、自らの未来を切り拓いていくための教育環境づくりを目的として、主に中学生を対象に学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るための学習機会を提供する「未来スタディ・サポート教室」について、その実施校を更に拡大する。	8,000	指導部 学校指導課 222-3801
「主権者教育スタンダード（仮称）」を活用した主権者教育実践事業	公職選挙法改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、本市独自で作成する「主権者教育スタンダード（仮称）」の活用を通じ、小学校、中学校、高等学校とその発達段階に応じた体系的な取組を推進することで、地方自治や政治、選挙への関心を高めるとともに、主体的な選択・判断を行い、他者と協働して様々な課題を解決していく社会の形成者としての資質や能力の育成を目指す。	4,700	指導部 学校指導課 222-3811
子どもの読書活動の推進（学校図書館の充実）	第3次子ども読書活動推進計画に定める、子どもたちが心豊かに生きるための本との出会いと読書習慣の定着に向けた取組を更に進めるため、全校に配置している司書資格等を有する「学校図書館支援員」の配置日数拡充と学校図書館の整備充実を進める。	68,800	指導部 学校指導課 222-3806
多文化が息づくまちづくりに向けた学校教育の充実	本市が策定している「京都市国際化推進プラン」において、平成29年度までに留学生を1万人に倍増させることとしている中で、留学生と共に来日する諸外国の児童生徒が多数在籍する学校が増加している。 この状況を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に対して日本語指導担当教員が配置できるよう配置拡大を行うとともに、日本語指導担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	33,800	指導部 学校指導課 222-3815

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
グローバルコミュニケーション力育成プロジェクトの推進	社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、国際共通語である英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）向上の重要性が以前にも増して高まっている。同時に、京都の伝統文化を英語で発信するなど、国際文化観光都市・京都を支える人材を育成することも重要であることから、ジュニア京都検定テキストを活用した英語教材の作成や外国人指導助手（ALT）の配置拡大など、子どもたちのグローバルコミュニケーション力の育成を更に推進する。	20,500	指導部 学校指導課 222-3811  生涯学習部 251-0457
市立高校における伝統文化体験活動の充実（「茶道」を中心としたおもてなし事業）	京都市立高校の全生徒が「茶道」を中心としたおもてなし事業を体験する機会を創設することによって、次代を担う子どもたちが我が国の伝統文化を理解し、尊重する契機とするとともに、世界中からの観光客を京都に息づくおもてなしの心で迎えることができる資質や素養の育成を図る。（産業観光局との連携事業）	4,000	指導部 学校指導課 222-3811
スクールソーシャルワーカーの更なる配置拡充	学校現場において、いじめ・不登校対策や学校を中心とした総合的な子ども貧困対策など多様な課題に対応するため、教職員・専門スタッフが連携・分担し、専門性に基づくチーム体制を構築するとともに、福祉、警察、医療機関等との連携を更に進めることが求められている。こうしたもと、スクールカウンセラーと並んでスクールソーシャルワーカーが果たすべき役割の重要性が年々高まってきているため、その配置を更に拡充する。	9,600	指導部 生徒指導課 213-5622
中学校・高等学校運動部活動指導体制の充実	中学校及び高等学校の運動部活動において、より専門性の高い外部指導者の派遣事業の拡充や、医学的、専門的な知見を生かした指導体制を充実させることにより、運動部活動の更なる活性化を図る。	20,300	体育健康 教育室 708-5322
世界博物館大会、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた博物館振興	世界博物館大会（ICOM2019）や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の人を魅了する京都の文化・芸術とそこに息づく生活に根付いた精神性を発信し、さらに発展させていくうえで、博物館の役割がますます大きくなることを踏まえ、京都独自の強みである京都市内博物館施設連絡協議会のネットワークを生かし、博物館の活性化に資する新たな振興策を展開する。	13,600	生涯学習部 251-0420

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
教職員の資質・指導力向上（総合教育センター増築棟建築）	京都市総合教育センターで実施している研修について、近年の大量採用による世代交代、教員の約半数を占めるなど、採用10年目までの若手教員の増加やミドルリーダー層の不足などに対応し、一斉講義型の研修や、グループ協議・ワークショップなどの少人数制の研修など、実施形態が多様化していることに加え、自主的な研究・研修活動も活発になっているなど、様々なニーズに対応できるようにするため、今年度中に策定予定の「京都市総合教育センター増築基本構想」に基づき、増築棟建築に着手する。	54,200	総合教育センター 研修課 371-2340
教育所管施設の耐震化推進	災害発生時の避難所などに指定されている教育委員会所管の避難所施設等について、利用にあたっての安全性を確保するため、耐震補強工事に着手する。	321,900	総合教育センター 学校統合推進室 371-2009  学校歴史博物館 事業課 344-1305
教育委員会 合計		1,284,700	18件